



# 活動と組織

社団法人 経済同友会



# 経済同友会とは

社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来半世紀にわたり、一貫してより良い経済社会の実現、国民生活の充実のための諸課題に率先して取り組んでいます。

経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の主体は経営者であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまらない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところに最大の特色があります。

こうした経済同友会会員の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立（4月30日）	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会 戦後初の総選挙 第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 （資本と経営の分離）論を理論的支柱として、修正資本主義の構想を打ち出した試案	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 （第1回全国代表者会議）	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況（特需ブーム） 対日講和条約、日米安全保障条約発効
1952		東海林武雄 山際正道	スターリン死去、株式暴落
1953	社団法人に組織変更	工藤昭四郎 岸道三	日ソ国交回復、国連に正式加盟
1955			
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		
1957	◇経営者啓発についての所見	岸道三 中山素平	
1958	◇新しい経済秩序への見解	中山素平 井上英照	
1959	◆企業における経営意思決定の実態（第一年次調査）	井上英照 岩佐凱實	GATT総会、東京で開催 国民所得倍增計画を決定
1960		岩佐凱實 木川田一隆	
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖（キューバ危機）
1963		木川田一隆	ケネディ暗殺
1964	◇協動的競争への道		OECD正式加盟
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		オリンピック東京大会開催
1970	◇70年代日本の新路線		EC関税同盟発足 日本万国博覧会開催 第1回公害白書（防止施設に企業努力望む）
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック 沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動	佐々木直	石油消費国会議開催
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に		
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港（新東京国際空港）開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット 第2次オイルショック
1980	◇80年代：インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権がレーガノミックス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行（総会屋締め出し）
1984	◇新しい成長と政治改革	石原俊	
1985	◇開かれた行動する政策集団」に向けて		ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開幕 男女雇用機会均等法施行 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 国鉄分割・民営化関連8法案成立、公布・施行
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		INF全廃条約発効
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		天皇崩御 〈平成〉と改元
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		消費税（3%）実施 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に 東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言		湾岸戦争勃発 ソ連邦の消滅宣言
1992	◇“時代への挑戦”を使命として	速水優	国家公務員の完全週休二日制実施
1993	◇創造的経営への自己革新		クリントン、米大統領に就任
1994	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について（経済4団体）		製造物責任（PL）法成立
1995	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		年金改革法成立
1996	◆学校から「合校」へ ◇21世紀へのアクション・プログラム ◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向	牛尾治朗	世界貿易機関（WTO）発足
1997	◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」		阪神・淡路大震災発生 地下鉄サリン事件発生 ペルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局、産業界はもちろんのこと、広く社会に対して大きな影響を与えています。

経済同友会は、自らの考え方をベースとして各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開しています。

また、“世界に貢献する日本”の実現のため国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム		消費税率5%に
1998	◇民間活力を引き出す構造改革 第13回企業白書「資本効率重視経営 —日本企業再活性化のための提案」		長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験
1999	◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生 —経営者の能力が問われる時代」		欧州統一通貨ユーロ誕生 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故
2000	◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を ◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言 ◇改革実行の正念場を迎えて	小林陽太郎	コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
2001	◆今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して —企業経営者による教育現場への積極的な参画		G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件
2002	◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた 持続可能な公的年金制度への抜本改革 ◆「新しい日本」における経済法制のあり方		日韓共催、FIFAワールドカップ 日朝首脳会談 ノーベル賞、日本人ダブル受賞
2003	第15回企業白書「市場の進化と社会的責任経営」 ◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を —日本が目指すべき財政・税制のあり方 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして	北城格太郎	イラク戦争勃発 新型肺炎SARS 北朝鮮核開発問題
2004	◆農業の将来を切り拓く構造改革の加速 —イノベーションによる産業化への道 ◆さらなる政治改革の推進を —マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く —「次の10年」を見据えて ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築 —小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の構築 「同友会起業フォーラム」発足		年金制度改革 国立大学の法人化 EUに10カ国加盟し25カ国体制に 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア、スマトラ島沖地震
2005	◆本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立 ◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要 である ◆量的緩和と政策からの転換に向けて		イラク、国民議会選挙 京都議定書発効 「愛・地球博」開幕 ローマ法王、ヨハネ・パウロ二世逝去 耐震強度偽装事件
2006	◆環境配慮型の税体系を考える ◆企業価値向上の実現に向けて ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築 ◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ ◆日本のイノベーション戦略 —多様性を受け入れ、新たな価値創造を目指そう		ライブドア・ショック 新・会社法施行 村上ファンド事件 北朝鮮ミサイル発射 ゼロ金利政策解除 サンクトペテルブルク・サミット 北朝鮮、核実験の成功を発表
2007	◆日本の未来は本当に大丈夫か—改めて問う少子化対策 ◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆経営者のあるべき姿とは ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革）	桜井正光	中国・温家宝首相が来日 参院選で民主党が躍進、ねじれ国会に ミャンマーで反政府デモ 地球温暖化への危機感が高まり、ゴア氏らに ノーベル平和賞 原油価格・穀物価格高騰 米サブプライム問題で世界の経済・金融に混乱
2008	◆金融資本市場活性化とプレイヤー躍進への提言 ◆マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を ◆世界と価値観を共有し、地球規模課題に向けて 先進国として責任あるコミットメントを示す (洞爺湖サミットに向けた意見) ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆21世紀型社会先進国モデル 「ユビキタスネットワーク社会」の構築に向けて ◆新・日本流経営の創造		ねじれ国会のもと日銀総裁人事迷走 チベット人権問題勃発 中国・四川大地震 北海道洞爺湖サミット



経済同友会  
代表幹事

桜井 正光

リコー  
取締役会長執行役員

急速に深化・拡大を遂げるグローバル化の真只中で、わが国は、環境の変化をもたらす諸課題に果敢に挑戦し、健全で安定的な成長と、世界の発展に対する貢献を続けなければなりません。閉塞感を打破し、わが国の明るい未来を拓くためには、改めて、世界とともに生きる覚悟を固め、世界と価値観を共有し、自ら諸制度の再設計に取り組む必要があります。

このような観点から、今、特に重要だと思う課題は、地球温暖化問題への取り組み、構造改革の推進、そして「新・日本流経営」の確立です。

地球温暖化問題については、対応が遅れば遅れるほどその対策コストが増加するとの指摘もあり、喫緊の対応が必要となっています。そのため、まず科学的分析結果に基づく警鐘を真摯に受け止め、将来に対する危機感を世界と共有することが重要です。その上で、温暖化による生態系への影響と防止活動による世界経済への影響の双方にバランスの取れた目標設定、すなわち「実現すべき目標」の設定が必要となります。この目標を達成し、持続可能な「低炭素社会」を構築するためには、個人のライフスタイルや経済社会システムの変革、そして「技術革新」や「経営革新」に向けた、企業・経営者の不断の努力が求められます。われわれ企業経営者としては、地球環境問題を競争力強化と成長への大きなチャンスと捉え、未来への挑戦を続けるためのリーダーシップを発揮しなくてはなりません。

グローバルな競争の中で、資源小国であるわが国が、国際的な地位と信頼を維持していくためには、かつて高度成長を実現した経済の力に磨きをかけていく必要があります。このため、政治には、経済の活性化や成長をもたらす制度や環境の整備、すなわち、「官から民へ」・「国から地方へ」という構造改革の断行を強く求めます。また、構造改革を停滞させる原因となっている政治の機能不全を解消するべく、政治や国会の責任として、ねじれ国会の下での新たな政策決定のあり方についての議論と、新しい仕組みやルールづくりを希望します。

変革の中にあって、われわれ企業経営者に求められることは、世界と共に生き、世界と競争ができ、そして世界に貢献できる企業づくりです。自らの長所を活かし、内向き志向を排し、海外の強さを受け入れ、市場競争に果敢に挑戦することで、国際社会からの大きな評価と信頼を勝ち取る企業像の実現に取り組むとともに、政治、行政、地域社会に対してわれわれ自身が何をすべきかを考え、行動していきたいと思えます。

## 副代表幹事

(役職は2008年7月1日現在)



**有富 慶二**

ヤマトホールディングス  
取締役会長



**金丸 恭文**

フューチャーアーキテクト  
取締役会長



**浦野 光人**

ニチレイ  
取締役会長



**小島 邦夫**

経済同友会  
副代表幹事・専務理事



**林野 宏**

クレディセゾン  
取締役社長



**長谷川 閑史**

武田薬品工業  
取締役社長



**芦田 昭充**

商船三井  
取締役社長



**小枝 至**

日産自動車  
相談役名誉会長



**小林 いずみ**

メリルリンチ日本証券  
取締役社長



**数土 文夫**

JFEホールディングス  
取締役社長



**萩原 敏孝**

小松製作所  
相談役・特別顧問



**池田 弘一**

アサヒビール  
取締役会長



**岩田 彰一郎**

アスクル  
取締役社長兼CEO



**勝俣 宣夫**

丸紅  
取締役会長



**北山 禎介**

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長

# 新たな成長基盤の確立と 自由で公正な市場経済の進化のために――

## 活動の4つの基本方針

経済同友会は、21世紀の国際社会において、日本の豊かさと安全、国際的な地位を確かなものとするために不可欠な変革（イノベーション）を促進し、新たな成長基盤の確立と、自由で公正な市場経済の進化に取り組む。

そのため、2008年度においては、以下4つの基本方針に則り活動を展開する。

1. 企業経営者として、自ら、イノベーションによる競争力強化を目指す企業経営を実践する。同時に、社会の信頼と要請に応える企業社会の実現と、健全で公正な競争と選択の場としての市場の確立に取り組む。
2. 21世紀の国際社会において、日本が活力ある成熟社会のモデルとなるために必要な具体策を、企業経営者の知見を活かし、タイムリーに発信する。特に、構造改革の継続と加速、新たな成長を担う市場の創出に向けて、積極的に提言を行う。
3. 時代を切り拓き、変革を呼び起こす先導者として、企業経営者個人の視点から、日本のあるべき姿と選ぶべき進路を提示し、国民的議論を広く喚起する。
4. 全世界的規模の課題に対して、日本が先進国としてリーダーシップを発揮するために、企業経営者の知見を活かし、自ら行動する。

## 委員会活動の枠組み

- I. 国際競争と社会の要請に応える企業経営の実践
- II. 構造改革の継承と加速
- III. 経済活性化と成長戦略の確立
- IV. 日本の社会構造のイノベーション
- V. 国際交流・研究ネットワークの展開

## 懇談会等の運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成等を目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

## 対外的連携・発信

- 日本の社会変革の実現に向け、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

[全国各地経済同友会との連携]

- 全国45の経済同友会との連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」をはじめとする各種共同作業・共同事業を積極的に展開する。

[政策当事者との対話・意見発信]

- 各政党幹部、関係諸省庁の幹部等との情報・意見交換の場を積極的に設け、政策実現に向けた効果的な意見発信につなげる。
- 「同友会政策フォーラム」を随時開催、会員、政治家、官僚、NPO・NGO、各地経済同友会、研究者、学生等、政策形成に関与する有識者を対象に意見交換の場を設け、幅の広い発信を行う。

[社会の多様な主体との連携・交流]

- 政策実現に向けて、NPO・NGO等社会の多様な主体との連携・交流を深める。

[国際提携団体・国際協力団体]

- 国際提携団体・国際協力団体との連携を通じて、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。

## 委員会

# 短期的および中長期的な課題を見据え 具体策の提言や、提言の実践・実行を

## 委員会活動

各委員会は、常に「革新（イノベーション）」に挑戦しながら活動を行い、企業経営者による建設的かつ実質的な議論の場として活発な運営に取り組みます。

また、政策形成現場における論議や社会の要請を踏まえ、機動的対応・タイムリーな意見発信に取り組んでいきます。

（以下表中、○印：副代表幹事）



## I. 国際競争と社会の要請に応える企業経営の実践

委員会名／委員長名	検討課題
<b>企業経営委員会</b>  ○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長	<ul style="list-style-type: none"><li>●グローバル化、少子化・人口減少、地球環境問題等の新たな課題が顕在化する中での企業経営のあるべき姿（新・日本流経営）の検討</li><li>●「企業白書」の策定とフォローアップ（企業アンケート調査、ヒアリング、シンポジウム等を通じた残課題の深掘りと、主張の浸透）</li></ul>
<b>社会的責任経営委員会</b>  ○岩田 彰一郎 アスクル 取締役社長兼CEO	<ul style="list-style-type: none"><li>●企業活動を通じた「社会的価値創造型CSR」の追求</li><li>●社会的責任経営の実践に関する現状把握</li><li>●企業とステークホルダーとの対話の促進</li></ul>
<b>企業・経済法制委員会</b>  稲野 和利 野村証券 執行役副会長	<ul style="list-style-type: none"><li>●企業・経済法制に関係する諸課題への機動的対応（商法、独占禁止法、雇用・労働法制等）</li></ul>
<b>提言実践推進委員会</b> <b>新事業創造推進委員会</b>  柏木 斉 リクルート 取締役社長	<ul style="list-style-type: none"><li>●新事業創造の推進に向けた実践・推進活動の展開（外部事業・組織への協力、連携を含む）</li></ul>

## Ⅱ. 構造改革の継承と加速

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>財政・税制改革委員会</b></p>  <p>○小枝 至 日産自動車 相談役名誉会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政再建と、21世紀の経済社会に即した財政構造への転換に向けた、歳出改革の具体策の検討（財投、特別会計改革を含む）</li> <li>● 予算策定プロセス、予算配分の仕組みの改革</li> </ul>
<p><b>行政改革委員会</b></p>  <p>米澤 健一郎 ソニー学園 理事長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公務員制度改革等、政府における改革の取り組みに対する機動的対応</li> <li>● 「官から民へ」、「国から地方へ」の流れに沿った、国の役割・責任の見直しと省庁再再編の推進</li> </ul>
<p><b>地方行財政改革委員会</b></p>  <p>○池田 弘一 アサヒビール 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方分権改革の推進にかかわる重要課題（東京問題、財政調整、基礎自治体強化策、長期債務問題等）の分析と、具体的施策の検討</li> <li>● 全国経済同友会地方行財政改革会議への対応</li> </ul>
<p><b>社会保障改革委員会</b></p>  <p>門脇 英晴 日本総合研究所 特別顧問</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会保障制度改革の推進に向けた状況把握と機動的対応</li> <li>● 「社会保障国民会議」への対応</li> </ul>
<p><b>医療制度改革委員会</b></p>  <p>高須 武男 バンダイナムコホールディングス 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療供給体制、皆保険制度、病院経営等、医療制度の抜本的見直し</li> <li>● 日本の医療水準の高度化に向けた施策</li> <li>● 「規制改革会議」への対応〈医療分野〉</li> </ul>

### Ⅲ. 経済活性化と成長戦略の確立

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>金融・資本市場委員会</b></p>  <p>○<b>芦田 昭充</b> 商船三井 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界的な金融の流れ、変化の分析と日本の対応についての検討</li> <li>●「開かれた市場の構築」に向けた市場ルール、法制度、指導・監督のあり方についての検討</li> </ul>
<p><b>新時代のものづくり基盤委員会</b></p>  <p>○<b>野間口 有</b> 三菱電機 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「日本ブランドの再構築」に資する、高付加価値製品の提供に向けた、品質維持・向上のための施策</li> </ul>
<p><b>サービス産業の生産性向上委員会</b></p>  <p>○<b>北山 禎介</b> 三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービス産業の生産性向上に向けた、実態調査と課題・問題点の検証</li> <li>●サービス産業の生産性向上に資する施策の検討</li> </ul>
<p><b>消費問題委員会</b></p>  <p>○<b>林野 宏</b> クレディセゾン 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少・高齢化、経済社会の成熟化等の変化に対応した、新たな市場の創造に向けた施策や、企業戦略の検討</li> <li>●消費者行政のあるべき姿についての検討 (政府の動きへの対応を含む)</li> </ul>
<p><b>中小企業活性化委員会</b></p>  <p>○<b>鈴木 登夫</b> 日立物流 代表執行役社長兼取締役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●競争力強化、活性化の視点に立った中小企業の活性化策の検討 (金融、技術継承、人材育成、事業継承、国際展開等)</li> </ul>
<p><b>経済外交委員会</b></p>  <p>○<b>廣瀬 博</b> 住友化学 取締役副社長執行役員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東アジア、先進諸国等との経済連携の推進に向けた日本の戦略と、国内課題に関する検討</li> <li>●WTOなど、世界貿易に関する状況の把握と対応</li> </ul>
<p><b>科学技術・イノベーション立国委員会</b></p>  <p>○<b>篠塚 勝正</b> 沖電気工業 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本の科学技術政策とR&amp;D環境の課題の発掘</li> <li>●産学官の連携によるイノベーション推進の具体的検討、事例調査</li> </ul>

### Ⅲ. 経済活性化と成長戦略の確立

委員会名/委員長名	検討課題
<p><b>農業改革委員会</b></p>  <p>○数土 文夫 JFEホールディングス 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産業の再構築を通じた、地域経済の活性化策の検討</li> <li>●農業の活性化・競争力強化に資する農業政策や行政のあり方の検討</li> <li>●規制改革会議への対応（農林水産分野）</li> </ul>
<p>■提言実践推進委員会</p> <p><b>対内直接投資推進委員会</b></p>  <p>杉江 和男 DIC 取締役副社長執行役員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対内直接投資の拡大に向けた施策の検討、推進（事例調査・ヒアリング、外部事業・組織への協力等）</li> </ul>

### Ⅳ. 日本の社会構造のイノベーション

委員会名/委員長名	検討課題
<p><b>教育問題委員会</b></p>  <p>○小林 いずみ メリルリンチ日本証券 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際社会で通用する人材の育成に向けた施策の検討</li> <li>●規制改革会議への対応（教育・保育分野）</li> </ul>
<p><b>政治委員会</b></p>  <p>○金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方政治のガバナンスの改革と、日本の統治機構の再構築</li> <li>●政策本位の政党政治の実現に向けた課題</li> </ul>
<p><b>地球環境問題委員会</b></p>  <p>○浦野 光人 ニチレイ 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ポスト京都議定書の国際的枠組み構築の推進に向けた調査・検討</li> </ul>
<p>■提言実践推進委員会</p> <p><b>学校と企業・経営者の 交流活動推進委員会</b></p>  <p>山中 信義 ベインキャピタル・ジャパン 副会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校と企業・経営者の交流活動の推進と積極的展開</li> </ul>

#### IV. 日本の社会構造のイノベーション

委員会名／委員長名	検討課題
<p>■ 提言実践推進委員会</p> <p><b>NPO・社会起業推進委員会</b></p>  <p>濱口 敏行 ヒゲタ醤油 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NPO・社会起業家の活性化に向けた検討と具体的実践（提言、従来の活動のフォローアップ）</li> </ul>
<p>■ 提言実践推進委員会</p> <p><b>少子化対策推進委員会</b></p>  <p>松田 譲 協和発酵工業 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業の役割の検討、事例調査</li> </ul>

#### V. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>国際問題委員会</b></p>  <p>○勝俣 宣夫 丸紅 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時事的な国際問題に関するセミナー、海外有識者による講演会等の企画・運営</li> </ul>
<p><b>アジア委員会</b></p>  <p>○萩原 敏孝 小松製作所 相談役・特別顧問</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アジア地域に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日・アジア間の重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 日本ASEAN経営者会議等の国際会議開催・ミッション派遣等、交流活動の推進</li> </ul>
<p><b>中国委員会</b></p>  <p>石原 邦夫 東京海上日動火災保険 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日中間の重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>
<p><b>米州委員会</b></p>  <p>原 良也 大和証券グループ本社 最高顧問</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米州地域に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日米間の重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>

## V. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名	検討課題
<b>欧州委員会</b>  <b>永山 治</b> 中外製薬 取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日欧間の重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>
<b>ロシア・NIS委員会</b>  <b>松島 正之</b> クレディ・スイス証券 会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシア・NIS地域における時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日ロ間の重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>

## 懇談会等

# 会員の相互交流、 対外的なネットワークの構築・強化

経済同友会を構成するメンバーの相互交流・研鑽、会員セミナー、さらに自主的活動など幅広い活動を通じ、現在の経済動向に対するより広い見識を持つとともに、次代を担う経営者をサポートしていきます。



### 産業懇談会

会員相互の交流、産業界が直面する諸問題に対する情報交換の場として産業懇談会が設けられています。現在約800名のメンバーが14グループに分かれ、月1回の昼食会形式の定例会による積極的な活動を展開しています。また年数回、全メンバー交流のための会合を開催しています。



### 会員セミナー

全会員に対し、国内外の政治・経済・社会・文化などの諸分野における先端的情報を迅速かつ的確に提供するため会員セミナーを設け、時宜を得たテーマについて講師より問題提起を受けています。年間20回程度開催されます。



### 政策フォーラム

提言の発信にとどまらず、そのフォローアップを目的に2007年度より開催。各界の政策マーケット関係者との意見交換の場を設け、問題意識の共有化や建設的な政策論議の喚起を図っています。

## 懇談会等

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>産業懇談会</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>池田 守男</b> 資生堂 相談役</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>高橋 衛</b> ドイツ証券 常勤監査役</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎に月例会合を開催する</li> </ul>
<p><b>会員セミナー</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>山岡 建夫</b> JUKI 取締役会長</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>斎藤 博明</b> TAC 取締役社長</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全会員を対象に、経済・社会・文化等、幅広いテーマに関するヒアリングを企画、実施する</li> </ul>
<p><b>経済懇談会</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>長瀬 眞</b> 全日本空輸 専務取締役執行役員</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><b>三浦 浩</b> 日本アイ・ビー・エム 専務執行役員</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）により自主運営。経済・経営課題等について、忌憚のない意見交換を行う</li> </ul>
<p><b>創発の会</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>斎藤 敏一</b> ルネサンス 取締役会長執行役員</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新入会員（原則入会后2年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員・若手会員に対する、委員会等への参画に向けたステップとなる場の提供</li> </ul>
<p><b>憲法問題懇談会</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>高橋 温</b> 住友信託銀行 取締役会長</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国会・政党等における憲法論議への対応、各界との意見交換</li> </ul>
<p><b>リーダーシップ・プログラム</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p><b>北城 格太郎</b> 日本アイ・ビー・エム 最高顧問</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代経営者育成のためのプログラム</li> </ul>

会 務

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>公益社団移行委員会</b></p>  <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公益法人改革に伴う、新法人への移行に向けた課題の検討</li> </ul>
<p><b>会員委員会</b></p>  <p>○有富 慶二 ヤマトホールディングス 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会員拡充等、本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み</li> <li>●各地経済同友会との連携・協力の推進</li> <li>●全国経済同友会セミナーの開催</li> </ul>
<p><b>財務委員会</b></p>  <p>大戸 武元 ニチレイ 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み</li> <li>●予算案・決算案の審議・作成</li> <li>●その他、本会財務に関する課題の審議</li> </ul>
<p><b>広報委員会</b></p> <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会の活動・政策提言に関する各種発信</li> <li>●情報発信力強化に向けた企画・実施</li> </ul>
<p><b>経済研究所</b></p> <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会の政策立案基盤拡充のための活動</li> <li>●東京経済研究センターとの共催による「TCERセミナー」の開催</li> </ul>

幹事会



幹事会は、民法上の理事会にあたる役員会。

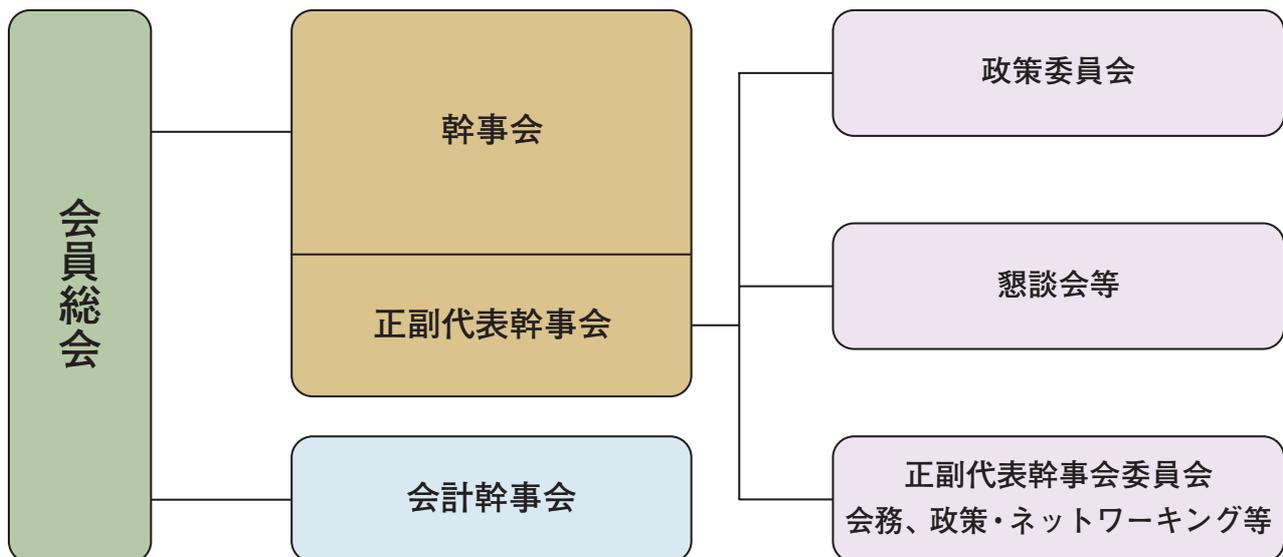
学校と企業・経営者の交流活動



## 政策・ネットワーキング

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>経済情勢・政策委員会</b></p>  <p>細谷 英二 りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 景気動向、マクロ経済情勢の把握と議論</li> <li>● 景気定点観測アンケート調査の実施</li> <li>● 折々の重要政策課題や、政府の取り組み課題（通信と放送のあり方等）に関する検討とタイムリーな意見発信</li> <li>● 国政選挙に際しての、各党マニフェストの評価や政策実施状況の検証等</li> </ul>
<p><b>構造改革進捗レビュー委員会</b></p>  <p>前原 金一 昭和女子大学 副理事長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構造改革課題のフォローアップと機動的対応 （独立行政法人改革、道路等社会資本整備、政策金融、郵政民営化等）</li> </ul>

## 組織図



1999年度より継続的に行っている学校と企業・経営者の交流活動。教育現場への経営者講師の派遣を軸に、教育関係者・保護者を対象にした講演会や勉強会などへの経営者派遣、教師・生徒・保護者と経営者とが語り合う教育フォーラムの開催など、活動の範囲も広がっている。

## その他の活動

# より広い情報発信と政策反映をめざし、 広く活動の根をのばす

### 記者会見の開催

原則として毎月第1および第3火曜日に、経済団体記者会(財界クラブ)を中心としたマスコミに対して、代表幹事による(広報委員長が同席)定例の記者会見を開催しています。会見では、時々の国内外の政治・経済動向等についてのメッセージを発信しています。

また「提言」の発表にあたっては、担当委員長による記者会見をその都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映を図っています。



### 政策当事者との対話・情報交換

経済産業省、財務省、外務省、総務省など関係諸官庁の幹部との情報・意見交換の場を定期的に設け、意思疎通を図るとともに、本会意見の政策反映を図っています。

### 全国各地経済同友会との連携

現在、全国45地域にそれぞれの地域名を冠した経済同友会があり、地域の活性化をめざした自主的活動を展開しており、その会員総数は約14,000名に達します。経済同友会では、これらの同友会と常に緊密な連携のもとに、毎年全国セミナー、全国代表幹事円卓会議を開催するとともに、全国経済同友会地方行財政改革推進会議など共同事業の推進、相互の情報・意見交換を行っています。

### 経済三団体としての連携活動

経済三団体(経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所)は、新年祝賀会、国・公賓、諸外国の要人歓迎会など数多くの共催事業を行うとともに、経済界に共通する重要課題について積極的な連携活動を推進しています。

### 経済・社会諸分野との交流

各政党の幹部、学識経験者など政治、経済、社会、文化の諸分野の指導者との意見交換を重ね、相互の情報交換と意思の疎通を図っています。



### 同友クラブ

経済同友会の会員は、交流の場として別個に同友クラブを持ち、教養、趣味、健康、スポーツなどを通じて親睦を深めています。

## 各地経済同友会

北海道経済同友会	(社) 神奈川経済同友会	(社) 関西経済同友会	土佐経済同友会
青森経済同友会	山梨経済同友会	(社) 神戸経済同友会	福岡経済同友会
(社) 岩手経済同友会	(社) 信州経済同友会	奈良経済同友会	佐賀経済同友会
(社) 秋田経済同友会	新潟経済同友会	(社) 和歌山経済同友会	長崎経済同友会
仙台経済同友会	富山経済同友会	鳥取県経済同友会	熊本経済同友会
山形経済同友会	(社) 金沢経済同友会	島根経済同友会	大分経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	(社) 岡山経済同友会	宮崎経済同友会
(社) 栃木県経済同友会	(社) 岐阜県経済同友会	広島経済同友会	鹿児島経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	山口経済同友会	沖縄経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	(社) 徳島経済同友会	
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	(社) 香川経済同友会	
(社) 経済同友会	(社) 京都経済同友会	愛媛経済同友会	以上 45 経済同友会

## 国際協力・交流団体

### <パートナーシップ関係団体>

世界経済フォーラム  
(World Economic Forum)

### <民間経済団体国際会議関係団体>

スペイン

CE：経営者政策評議会  
(Circulo de Empresarios)

米 国

CED：経済開発委員会  
(Committee for Economic Development)

オーストラリア

CEDA：豪州経済開発委員会  
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル

FAE：経営者研究フォーラム  
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド

EVA：フィンランド・ビジネス政策フォーラム  
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス

IDEP：経営者研究協会  
(Institut de l'entreprise)

ドイツ

IW：ドイツ経営協会  
(Institut der deutschen Wirtschaft Köln)

オランダ

SMO：オランダ社会企業協会  
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

<準加盟>

中南米

CEAL：中南米ビジネス協議会  
(Consejo Empresario de América Latina)

中 国

CIRD：中国改革発展研究所  
(China Institute for Reform and Development)

### <交流団体>

ASEAN

日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会  
(The National Committees for the Coordination of the AJBM (ASEAN-Japan Business Meeting) of each ASEAN country)

ロシア

ロシア産業家企業家同盟  
(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian Federation)

英 国

IOD：英国経営者協会 (Institute of Directors)

中 国

中国国务院国有资产监督管理委员会  
(State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council) (SASAC)

中国社会科学院

(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会

(All-China Federation of Industry and Commerce)

## 組織概要

社団法人 経済同友会  
Japan Association of Corporate Executives

設立：1946年4月30日  
会員数：一般会員 1,365名  
特別会員 6名（2008年7月25日現在）  
事務局  
〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

企画・会員サービス・アドミニストレーション  
TEL：03-3211-1271  
FAX：03-3213-2946／03-3214-6802

政策調査  
TEL：03-3284-0220  
FAX：03-3212-3774

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>



## シンボルマークを掲げて

経済同友会は、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

シンボルマーク



### 五連方形ベクトル

正方形	経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。
五連のベクトル	「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。
黒色	正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

# 経済同友会設立趣意書

昭和21年4月30日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かさなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。



# 社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

企画・会員サービス・アドミニストレーション TEL : 03-3211-1271 / FAX : 03-3213-2946 , 03-3214-6802

政策調査 TEL : 03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774

URL <http://www.doyukai.or.jp>